

2024年9月30日

「冷凍食品業界における容器包装 3R 推進のための自主行動計画」

2023 年度フォローアップ調査結果

一般社団法人日本冷凍食品協会

<はじめに>

当協会は、2006年（平成18年）3月に策定した『冷凍食品業界における容器包装 3R 推進のための自主行動計画』（第一次）では、2010年の最終年度に2004年度比で原単位あたり3%削減の目標を設定し、5.8%削減を達成した。

その後、2012年（平成24年）3月に策定した『同第二次自主行動計画』では、2015年度までに2004年度比で原単位あたり9%削減する目標を設定し、18.9%削減と大幅に目標を上回った。2017年（平成29年）3月に策定した『同第三次自主行動計画』では、2020年度までに2004年度比で原単位あたり22%削減する目標を設定し、2020年度で35.5%削減と大幅に目標を上回った。

さらに、2024年3月に策定した『同第四次自主行動計画』では、基準年の2022年度比で2030年度まで毎年1%削減（原単位）とすることとした。

3Rとは、リデュース (Reduce : 減量)、リユース (Reuse : 再利用)、リサイクル (Recycle : 再生利用) のことであるが、このうち容器包装リサイクル法の対象が一般廃棄物として家庭から排出される容器包装であり、また、冷凍食品の場合の容器包装はほとんどプラスチックであるため、調査対象は家庭用冷凍食品のプラスチック容器包装に限定している。

また、この自主行動計画では、「取組みの結果については毎年度検証し、公表する」としていることから、フォローアップ調査（2023年度実績）について家庭用冷凍食品メーカー9社を対象に実施した。

2023年度の家庭用冷凍食品容器包装のプラスチック使用量は、原材料費高騰等に起因する冷凍食品の価格改定の影響による、家庭用の販売量減を受け減少した。プラスチック使用量原単位（冷凍食品販売数量当たり）は、基準年である2022年度比では1.6%減少と、2030年度までの目標である毎年1%減少（原単位）を達成している。

これは、パッケージフィルムの軽量化、トレーの削減や薄肉化、プラスチック包材の一部を紙包材に変更するなど冷凍食品メーカーのプラスチック使用量の削減努力等が要因と考えられる。

＜2023 年度フォローアップ調査結果＞

調査対象：家庭用冷凍食品を製造・販売する大手 9 社

対象商品：プラスチック製容器包装を使用した家庭用冷凍食品

指 数：2022 年度を 100 とする

目 標：2022 年度を基準に 2030 年度まで毎年 1%削減（原単位）

※原単位：冷凍食品販売数量当たりのプラスチック容器包装使用量

年度	2022	2023
容器包装 使用量 (トン)	18,607	17,182
同 指 数	100.0	92.3
製品販売量 指数	100.0	93.8
原単位	100.0	98.4

